

事務事業名	人材育成事業（職員研修）	整理番号	54105-010
所管	人事課 人事研修スタッフ		

●事務事業の位置付け

期間	昭和30年度～平成年度	根拠法令・要綱等	地方公務員法39条
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 市民サービスの向上	

●事務事業の内容

目的（何のために）	職員の資質の向上を図ると共に、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え、行動できる職員の育成を目指す。
対象（誰・何を）	全職員（臨時職員を含む）
手段（どのようなやり方で）	職員研修基本方針、実施計画に基づき、基本研修・職能研修・教養研修・各種研修機関や国内外の先進地への派遣研修・自主研修に対する助成等を行う。
成果（どのような状態にしたいか）	職員として必要な知識や教養が深まり、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身につけ、職場の活性化や行政の円滑な運営が図られる。
事務事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる住民ニーズなどに対し、的確かつ臨機応変に対応できる職員を育成するため、積極的に情報の提供や学習の機会を与えることが求められている。
見直し改善の経過	職員の意向や施策との整合性等に鑑み、毎年、計画の見直しや事業の改善を図ってきた。

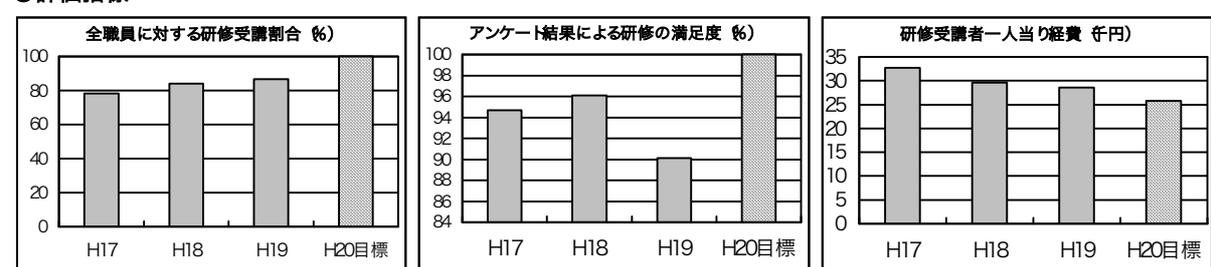
●事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績
平成17年度	全101回（種）の研修を、延べ679人が受講（職員数868人）
平成18年度	全99回（種）の研修を、延べ723人が受講（職員数856人） ※普通救命講習（227人受講）を除く
平成19年度	全102回（種）の研修を、延べ734人が受講（職員数846人） ※普通救命講習（218人受講）を除く

投入コスト（百万円）

■直接経費（上段）  
□人件費（下段）

●評価指標



●事務事業の評価

観点別・一次評価（担当部署の評価）	コメント		
観点別評価	必要性	★★★★★	職員の資質向上と意識高揚のために、職員研修は継続して実施していかなければならない。効果はすぐに表れるものではないかもしれないが、長い目で見れば有効である。今後も、精査しながらより効率的に実施していきたいと考える。
	有効性	★★★★★	
	効率性	★★★★★	
一次評価	B	★★★★★	今後の方向性 継続
二次評価（行政評価委員会の評価）	コメント		今後の方向性
二次評価	B	☆☆☆☆	手段改善

●改革プラン

平成20年度からの対応	19年度から実施した選択型研修を更にメニューを増やし、少人数の希望者でも参加できるようにするため、沼津市の実施する集合研修へ職員を派遣している。これにより、研修職員のモチベーションも上がり、コストも削減にも繋がる。
平成21年度以降の対応	近隣市などの広域の研修を更に拡大していく。
改革により予想される成果	他の市職員と意見交換をすることにより、研修職員のモチベーションも上がり、得るものも多いと考える。また、広域研修は県市町村振興協会からの補助金もあり、経費も抑えられる。